

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025 年 8 月期	2,066,000 株	2024 年 8 月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 8 月期	－株	2024 年 8 月期	－株
③ 期中平均株式数	2025 年 8 月期	2,016,997 株	2024 年 8 月期	1,947,978 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1 株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年9月1日～2025年8月31日)における我が国経済は、経済活動の正常化を背景に雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、不安定な国際情勢、円安の長期化、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

農業情勢は、全般的には生産コストの価格転嫁が進んでおり、暴落したコロナ禍以前の価格水準を超え、農業経営が成り立つ水準まで回復しております。また、農業者人口は引き続き減少しているものの、大型農業生産組織が拡大することで、一定の生産水準を保っております。

こうした中、温暖化による気候変動が今後の農業形態を大きく変える可能性が出てきており、農業生産物の品質へ影響を及ぼしているなど、楽観できる状況ではなく、激変に対応しながら積極的に事業を展開していく考えです。

このような状況のもと、農業生産者や消費者、各メーカーの皆様をつなぐサービスを提供する企業として、中期経営計画のもと事業の拡大と持続的成長のための基盤強化の実践に取り組んでまいりました。

営業概況としては、当社の主力サービスであるストア販売部門は、積極的なプロモーションと活発な営業展開により、売上高は堅調に推移しました。

農産流通部門は、米の販売数量増加に向け主力地盤である福島県の会津・県中・県南エリアの強化に加え、北関東茨城県西地区・栃木地区の強化を行い同エリアへの積極展開を行いました。

販売面においては、保管と精米設備投資による生産能力と品質の向上、ネット販売のプロモーションの実施により、インターネットの米販売が大きく拡大しました。

また、国内個人の消費増と外食需要増加に加え、地震や台風などによる個人備蓄が見られ、業務用米の需要も回復基調に転じたことから、流通・取引価格は上昇し、販売及び収益は大きく伸長しました。

インターネット販売部門は、消費財や農業関連商品等の価格の上昇があり、商品構成の充実とプロモーションの効果により販売数量も増え、販売は大きく伸長しました。

これにより、ストア販売部門は11,494,503千円(前年同期比8.7%増)、農産流通部門は4,904,626千円(同132.0%増)、FDC・インターネット販売部門は1,311,315千円(同28.2%減)、その他は24,649千円(同0.8%減)となりました。

収益面においては、従業員のQOL向上の為に積極的な賃上げと設備投資を行い生産性が向上したことが好影響をもたらしました。

具体的には適正売価の推進並びにプライベート商品開発と販売が増大、精米工場の効率的な運用と出荷体制により顧客満足度の向上、自社生産種苗の魅力的なアイテム追加と施設増強による生産量の増大、新事業の農業生産支援事業が順調に拡大したこともあり、生産から販売までの垂直統合がさらに進化し、当初予想を上回る収益を確保することができました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高17,735,094千円(前年同期比22.0%増)、営業利益710,115千円(同108.4%増)、経常利益679,628千円(同106.1%増)、当期純利益456,419千円(同68.7%増)となりました。

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,993,943千円で、前事業年度末に比べ636,759千円増加いたしました。商品の増加376,462千円、未収入金の増加118,965千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,601,179千円で、前事業年度末に比べ304,761千円増加いたしました。有形固定資産の増加327,253千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,311,123千円で、前事業年度末に比べ517,541千円増加いたしました。短期借入金の増加460,000千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,678,440千円で、前事業年度末に比べ81,441千円減少いたしました。長期借入金の減少91,967千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,605,558千円で、前事業年度末に比べ505,419千円増加いたしました。資本金の増加49,500千円、資本準備金の増加49,500千円、当期純利益456,419千円による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ 56,229 千円増加し、619,050 千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 436,682 千円の収入（前年同期は 539,154 千円の収入）となりました。税引前当期純利益 663,727 千円、棚卸資産の増加 392,166 千円、未収入金の増加 118,965 千円、仕入債務の増加 133,819 千円、法人税等の支払額 181,248 千円が主な変動要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 581,447 千円の支出（前年同期は 594,040 千円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出 593,610 千円が主な変動要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 200,995 千円の収入（前年同期は 499,495 千円の支出）となりました。短期借入金の純増加額 460,000 千円、社債の償還による支出 242,000 千円が主な変動要因であります。

（４）今後の見通し

当社は、持続的成長のための機能・基盤強化を推し進め、垂直統合の進展による更なる顧客満足度の向上、収益力強化と組織力の充実を目指し、取り組んでまいります。

これを踏まえ、翌事業年度については、当社事業の基軸であるストア販売部門を中心とした各販売部門において、魅力的な商品開発と活発な販売促進により更なる収益拡大を目指します。

一方、米の流通と市場価格の上昇を背景に、米の仕入価格が高値で推移しており、需給環境の変化による流通と価格の変動、インフレによるコスト増加の圧力が続くものと予想されます。また、具体的に、人的資産の開発と生産性の向上のため、引き続き給与増を積極的に進める計画であり、販売管理費は一定程度増加するものと予想しております。

以上により、2026 年 8 月期の業績予想につきましては、売上高 20,583 百万円（前年同期比 16.1%増）、営業利益 637 百万円（同 10.2%減）、経常利益 546 百万円（同 19.7%減）、当期純利益 362 百万円（同 20.5%減）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出・記述しております。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 8 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,880	612,885
売掛金	173,282	236,139
商品	2,283,850	2,660,313
貯蔵品	20,957	36,660
前払費用	38,040	40,848
未収入金	280,181	399,146
その他	7,810	7,948
貸倒引当金	△3,818	—
流動資産合計	3,357,184	3,993,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,768,681	1,849,235
構築物	385,826	428,367
機械装置	341,521	441,052
車両運搬具	285,847	328,482
器具及び備品	697,000	755,474
土地	687,042	701,075
建設仮勘定	6,289	223,598
減価償却累計額	△2,070,740	△2,298,563
有形固定資産合計	2,101,468	2,428,721
無形固定資産		
借地権	9,535	9,535
ソフトウェア	42,272	39,478
その他	214	49
無形固定資産合計	52,022	49,064
投資その他の資産		
長期前払費用	18,170	13,962
繰延税金資産	—	144
差入保証金	123,187	107,915
その他	1,570	1,370
投資その他の資産合計	142,927	123,393
固定資産合計	2,296,418	2,601,179
資産合計	5,653,603	6,595,123

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 8 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	150,802	222,900
買掛金	721,042	782,764
短期借入金	650,000	1,110,000
1 年以内償還予定の社債	242,000	—
1 年以内返済予定の長期借入金	556,572	582,534
未払金	251,580	296,008
未払法人税等	123,318	154,076
未払消費税等	15,747	82,743
預り金	30,369	28,815
賞与引当金	33,071	33,714
その他	19,079	17,567
流動負債合計	2,793,582	3,311,123
固定負債		
長期借入金	1,540,894	1,448,927
繰延税金負債	4,554	—
退職給付引当金	29,982	34,101
資産除去債務	174,943	185,365
その他	9,507	10,047
固定負債合計	1,759,882	1,678,440
負債合計	4,553,464	4,989,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,000	127,500
資本剰余金		
資本準備金	114,000	163,500
資本剰余金合計	114,000	163,500
利益剰余金		
利益準備金	5,968	5,968
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17,899	8,949
繰越利益剰余金	884,271	1,299,641
利益剰余金合計	908,138	1,314,558
株主資本合計	1,100,138	1,605,558
純資産合計	1,100,138	1,605,558
負債純資産合計	5,653,603	6,595,123

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)
売上高	14,541,070	17,735,094
売上原価	11,440,961	13,967,352
売上総利益	3,100,109	3,767,742
販売費及び一般管理費	2,759,408	3,057,626
営業利益	340,700	710,115
営業外収益		
手数料収入	2,281	816
駐車場収入	10,182	9,959
雑収入	7,988	6,766
その他	1,470	1,552
営業外収益合計	21,923	19,094
営業外費用		
支払利息	32,878	48,755
その他	47	827
営業外費用合計	32,925	49,582
経常利益	329,698	679,628
特別利益		
固定資産売却益	12,127	2,189
補助金収入	850	2,190
特別利益合計	12,977	4,379
特別損失		
固定資産除却損	—	1,245
減損損失	—	19,034
特別損失合計	—	20,280
税引前当期純利益	342,676	663,727
法人税、住民税及び事業税	154,736	212,006
法人税等調整額	△82,579	△4,699
法人税等合計	72,156	207,307
当期純利益	270,519	456,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金				利益 剰余金 合計
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,000	66,000	66,000	5,968	26,848	643,202	676,019	772,019	772,019
当期変動額									
新株の発行	48,000	48,000	48,000				—	96,000	96,000
剰余金の配当						△38,400	△38,400	△38,400	△38,400
当期純利益						270,519	270,519	270,519	270,519
特別償却準備 金の取崩					△8,949	8,949	—	—	—
当期変動額合計	48,000	48,000	48,000	—	△8,949	241,068	232,119	328,119	328,119
当期末残高	78,000	114,000	114,000	5,968	17,899	884,271	908,138	1,100,138	1,100,138

当事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	78,000	114,000	114,000	5,968	17,899	884,271	908,138	1,100,138	1,100,138
当期変動額									
新株の発行	49,500	49,500	49,500				—	99,000	99,000
剰余金の配当						△50,000	△50,000	△50,000	△50,000
当期純利益						456,419	456,419	456,419	456,419
特別償却準備金 の取崩					△8,949	8,949	—	—	—
当期変動額合計	49,500	49,500	49,500	—	△8,949	415,369	406,419	505,419	505,419
当期末残高	127,500	163,500	163,500	5,968	8,949	1,299,641	1,314,558	1,605,558	1,605,558

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	342,676	663,727
減価償却費	206,352	262,566
減損損失	—	19,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,304	△3,818
賞与引当金の増減額(△は減少)	690	643
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,622	4,118
受取利息及び受取配当金	△6	△35
支払利息	32,878	48,755
固定資産売却益	△12,127	△2,189
固定資産除却損	—	1,245
売上債権の増減額(△は増加)	△22,444	△62,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	△97,170	△392,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,931	133,819
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,178	66,996
未収入金の増減額(△は増加)	130,847	△118,965
長期前払費用の増減額(△は増加)	△16,526	4,207
未払金の増減額(△は減少)	59,144	44,428
その他	57,561	△2,898
小計	599,082	666,612
利息及び配当金の受取額	6	35
利息の支払額	△32,878	△48,755
法人税等の支払額	△35,355	△181,248
法人税等の還付額	8,298	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,154	436,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△538,693	△593,610
有形固定資産の売却による収入	19,326	5,481
無形固定資産の取得による支出	△34,115	△9,330
資産除去債務の履行による支出	△19,450	—
差入保証金の差入による支出	△20,000	—
差入保証金の回収による収入	—	19,145
その他	△1,108	△3,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,040	△581,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△481,250	460,000
長期借入れによる収入	608,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△535,845	△616,005
社債の償還による支出	△148,000	△242,000
株式の発行による収入	96,000	99,000
配当金の支払額	△38,400	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,495	200,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△554,380	56,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,201	562,820
現金及び現金同等物の期末残高	562,820	619,050

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 8 月 31 日)		当事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	550 円 06 銭	1 株当たり純資産額	777 円 13 銭
1 株当たり当期純利益	138 円 87 銭	1 株当たり当期純利益	226 円 28 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)
当期純利益(千円)	270,519	456,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,519	456,419
普通株式の期中平均株式数(株)	1,947,978	2,016,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約について)

当社は、2025 年 9 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、米仕入資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社足利銀行をアレンジャーとするシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を下記のとおり締結いたしました。

1. 契約の概要

契約形態	シンジケートローン方式によるコミットメントライン
組成金額	1,700,000,000 円
アレンジャー	株式会社足利銀行
エージェント	株式会社足利銀行
参加金融機関	株式会社足利銀行 株式会社山形銀行 株式会社栃木銀行
資金使途	米仕入資金
担保	なし
保証	なし
契約締結日	2025 年 9 月 30 日
コミットメント期間	2025 年 10 月 8 日～2026 年 10 月 8 日
財務制限条項	(1)2026 年 8 月期以降、各事業年度の末日における借入人の報告書等に含まれる単体の損益計算書に記載される経常損益を 2 期連続して損失としないこと。 (2)各事業年度の末日における借入人の報告書等に含まれる単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2027 年 8 月期以降、2026 年 8 月期もしくは直前の事業年度の末日における借入人の報告書等に含まれる単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか高いほう(同額である場合は当該額)の金額の 75%以上に維持すること。